

クレディター・プレゼンテーション

2014年3月期第2四半期 決算説明資料

NOMURA

野村ホールディングス株式会社

2013年10月

© Nomura

本資料は、野村ホールディングス株式会社が、米国会計基準による2014年3月期第2四半期の業績に関する情報の提供を目的として作成したものです。

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したものです。その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料の一切の権利は別段の記載がない限り野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報(「将来予測」)を含む場合があります。また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因としては、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト(<http://www.nomura.com>)、EDINET(<http://info.edinet-fsa.go.jp/>)または米国証券取引委員会(SEC)ウェブサイト(<http://www.sec.gov>)に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

■ エグゼクティブ・サマリー	P3
■ 2014年3月期決算の概要(第2四半期)	P4
■ 営業部門、アセット・マネジメント部門、ホールセール部門	P5
■ 金融費用以外の費用	P9
■ <ご参考>ホールセール部門の費用、収益の推移	P10
■ バランスシート・マネジメント	P11
- 強固な財務基盤	P12
- 流動性ポートフォリオ	P13
- 調達構造	P14
- 信用格付	P15
■ 参考資料	

決算ハイライト

2014年3月期上半期

- 収益:7,877億円(前年同期比2%増)、税前利益:1,862億円(前年同期比3.4倍)、当期純利益⁽¹⁾:1,040億円(前年同期比22.1倍)
 - 当期純利益は、2003年3月期上半期以来の高水準
 - 全てのビジネス部門が、前年同期比、増収増益 ~ 営業部門は、2002年3月期以降で最高の税前利益を達成

2014年3月期第2四半期

- 好業績だった前四半期比で減速~市況の不透明感や顧客アクティビティの低下が日本関連ビジネスに影響
- 野村不動産ホールディングスが連結対象となっていた前年同期と比較し、主に収益・費用が大幅に減少

- 収益:	3,564億円	(前四半期比:17%減、前年同期比:11%減)
- 税前利益:	729億円	(前四半期比:36%減、前年同期比:106%増)
- 当期純利益 ⁽¹⁾ :	381億円	(前四半期比:42%減、前年同期比:13.6倍)
- ROE:	6.4%	(前四半期:11.3%、前年同期:0.5%)

- 3セグメント合計の収益:3,217億円(前四半期比16%減)、税前利益:714億円(前四半期比37%減)

■ バランスシートマネジメント

- バランスシートの健全性
 - 流動性の高い健全なバランスシート構造(資産の82%は流動性の高いトレーディング関連資産)
 - 保守的なリスク・プロファイル
- 潤沢な手元流動性を確保(流動性ポートフォリオ残高6.5兆円、総資産対比15%)
- 保守的な調達構造(無担保調達資金の8割強が長期負債、償還年限および調達先は幅広く分散)
- 強固な財務基盤を維持
- バーゼル3ベース: Tier1比率、Tier1コモン比率⁽²⁾ともに12.2%、9月末のバランスシートに2019年基準を適用した場合のTier1比率、Tier1コモン比率⁽²⁾は10.7%(試算値)

- Fitch よりA-格付を取得

(1) 当社株主に帰属する当期純利益 (2) Tier1コモン比率: Tier1資本から非支配持分を控除し、リスク調整後資産で除したもの

2014年3月期決算の概要(第2四半期)

NOMURA

四半期

	2013年 3月期 ⁽¹⁾		2014年 3月期		前四 半期比	前年 同期比 ⁽¹⁾
	2Q	1Q	1Q	2Q		
(10億円)						
収益合計 (金融費用控除後)	401.7	431.3	356.4		-17%	-11%
営業部門	80.8	166.3	119.7		-28%	+48%
アセット・ マネジメント部門	15.4	20.2	18.6		-8%	+21%
ホールセール部 門	137.1	194.6	183.3		-6%	+34%
3セグメント合計	233.3	381.1	321.7		-16%	+38%
その他	156.0	43.0	29.6		-31%	-81%
投資持分証券の 評価損益 ⁽²⁾	12.4	7.2	5.0		-30%	-59%
金融費用以外の費 用	366.3	318.1	283.5		-11%	-23%
税前利益	35.4	113.2	72.9		-36%	+106%
3セグメント合計	15.7	113.0	71.4		-37%	4.5x
その他 ⁽³⁾	7.3	-7.0	-3.5		-	-
投資持分証券の 評価損益 ⁽²⁾	12.4	7.2	5.0		-30%	-59%
当期純利益 ⁽⁴⁾	2.8	65.9	38.1		-42%	13.6x

通期

	2013年 3月期 上半期 ⁽¹⁾	2014年 3月期 上半期	前年 同期比 ⁽¹⁾
収益合計	770.9	787.7	+2%
営業部門	163.5	286.1	+75%
アセット・ マネジメント部門	31.9	38.8	+22%
ホールセール部 門	259.0	378.0	+46%
3セグメント合計	454.3	702.8	+55%
その他	310.6	72.7	-77%
投資持分証券の 評価損益 ⁽²⁾	6.0	12.2	+102%
金融費用以外の費 用	715.9	601.6	-16%
税前利益	55.1	186.2	3.4x
3セグメント合計	24.7	184.4	7.5x
その他 ⁽³⁾	24.3	-10.5	-
投資持分証券の 評価損益 ⁽²⁾	6.0	12.2	+102%
当期純利益 ⁽⁴⁾	4.7	104.0	22.1x

ハイライト

■ 営業部門

収益: 1,197億円(前四半期比28%減)

税前利益: 400億円(前四半期比51%減)

- 最高益を計上した前四半期比では減少するも、引き続き、税前利益は高水準

■ アセット・マネジメント部門

収益: 186億円(前四半期比8%減)

税前利益: 62億円(前四半期比8%減)

- 投信中心に資金が流入、運用資産残高(ネット)は2007年9月末以来となる30兆円を達成し、堅調な四半期利益を計上

■ ホールセール部門

収益: 1,833億円(前四半期比6%減)

税前利益: 253億円(前四半期比0.2%増)

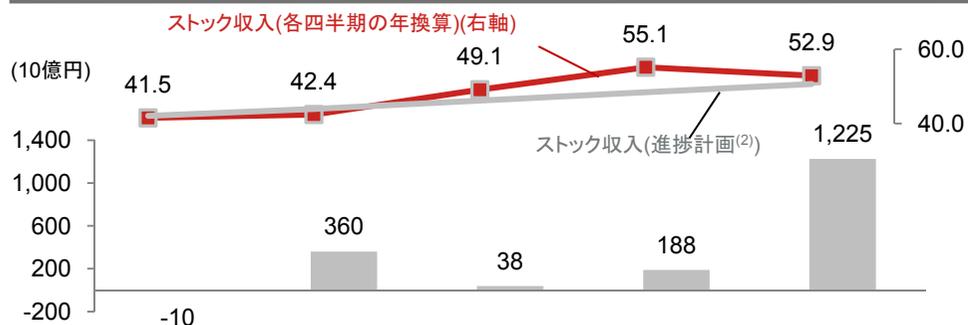
- 全ての海外地域で増収、日本関連ビジネスは顧客アクティビティの減少等を受けて減速
- Fit for the Futureの取組みが奏功し、収益性が向上～前四半期並みの税前利益を確保

(1) 2013年3月期の業績には、野村不動産ホールディングスを連結子会社として含む (2) 営業目的で保有する投資持分証券の評価損益 (3) 自社およびカウンター・パーティのクレジット・スプレッドの変化に起因する損失(116億円) (4) 当社株主に帰属する当期純利益

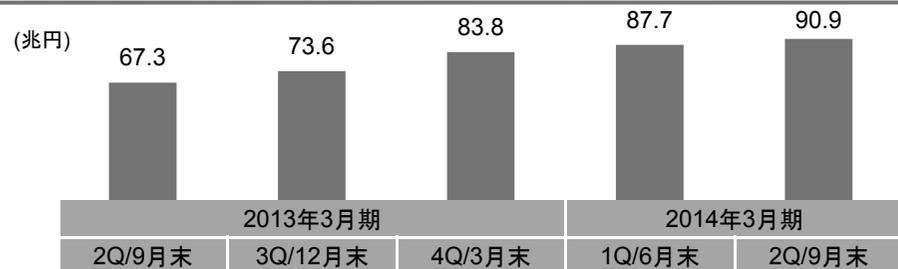
収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)	2013年3月期			2014年3月期		前四半期比	前年同期比
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
収益合計(金融費用控除後)	80.8	95.7	138.7	166.3	119.7	-28%	+48%
金融費用以外の費用	69.8	75.4	81.5	85.2	79.8	-6%	+14%
税前利益	11.0	20.3	57.2	81.1	40.0	-51%	3.6x

顧客資産純増⁽¹⁾とストック収入



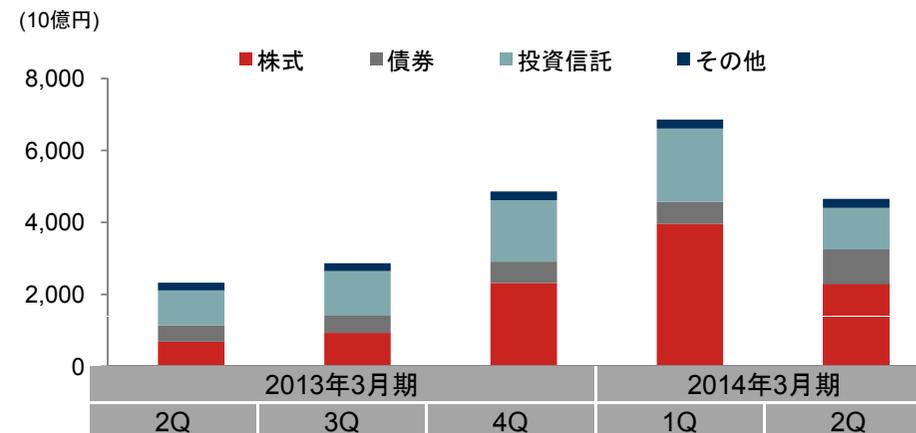
顧客資産残高



決算のポイント

- 2002年3月期以降の最高益を計上した前四半期比では減少するも、引き続き、税
前利益は高水準
- 市況の不透明感もあり、投資家のリスク許容度が低下～投信・国内株式が減速
- お客様ニーズに合致した商品提供により、債券は好調
- コンサルティング営業を継続、株式・債券中心に1兆円超の顧客資産純増⁽¹⁾を達成
- マーケット要因も加わり、顧客資産残高は90兆円を突破
- 顧客基盤
- 顧客資産残高 90.9兆円
- 残あり顧客口座数 509万口座
- 顧客資産純増⁽¹⁾ 1兆2,252億円
- ストック収入 132億円
- NISA⁽³⁾ 申込口座数(9月末現在): 85万口座(予約を含め、100万口座)

総募集買付額



(1) 顧客資産純増=資産流入額-資産流出額、地域金融機関分を除く (2) 2016年3月期ストック収入目標(696億円)に向けた進捗計画 (3) 少額投資非課税制度

収益合計(金融費用控除後)、税前提利益

(10億円)	2013年3月期			2014年3月期		前四半期比	前年同期比
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
収益合計(金融費用控除後)	15.4	18.8	18.3	20.2	18.6	-8%	+21%
金融費用以外の費用	10.9	11.5	14.4	13.5	12.5	-8%	+14%
税前提利益	4.6	7.3	3.9	6.7	6.2	-8%	+35%

決算のポイント

- 運用資産残高(ネット): 投信中心に資金が流入、2007年9月末以来となる30兆円を達成
- 税前提利益は前四半期に続き高水準

投資信託ビジネス

- 野村証券チャンネル
 - 日本株・高配当株を中心とする既存投信に引続き資金が流入
- 銀行チャンネル
 - 「米国エネルギー革命関連ファンド」の残高・販売会社数が増加
- NISA⁽³⁾の取り組みを推進
 - NISAに適した投信の提案を通じて販売会社数を増加
 - NISA意識調査の結果を活用したセミナー開催等により投資家の裾野を拡大

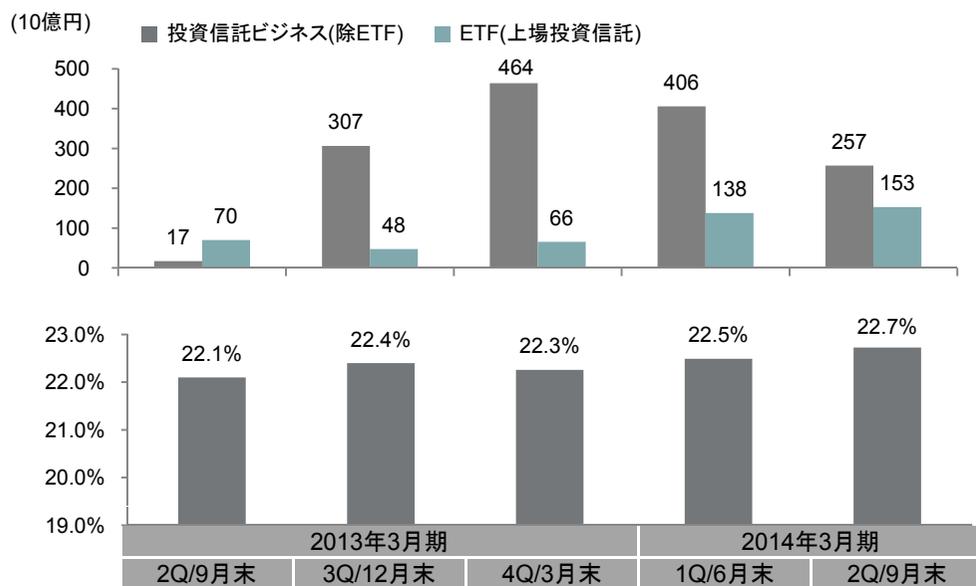
第2四半期資金流入額

- ✓ 野村通貨選択日本株投信: 2,047億円
- ✓ 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信: 1,332億円
- ✓ 野村エマージング債券プレミアム: 884億円

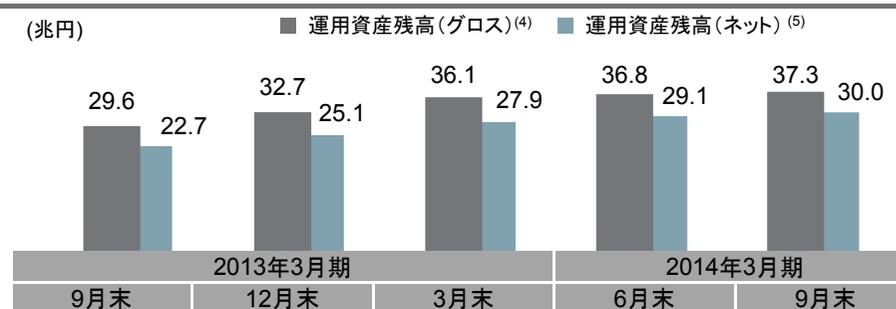
投資顧問ビジネス

- 海外有力運用会社から日本株ファンドの運用マンドート獲得
- 加えて、ハイ・イールド債券、絶対収益型やシャリア運用など、多様なプロダクトのマンドート獲得

投資信託ビジネスの資金流入(1)、野村アセットマネジメントの公募投信シェア(2)



運用資産残高

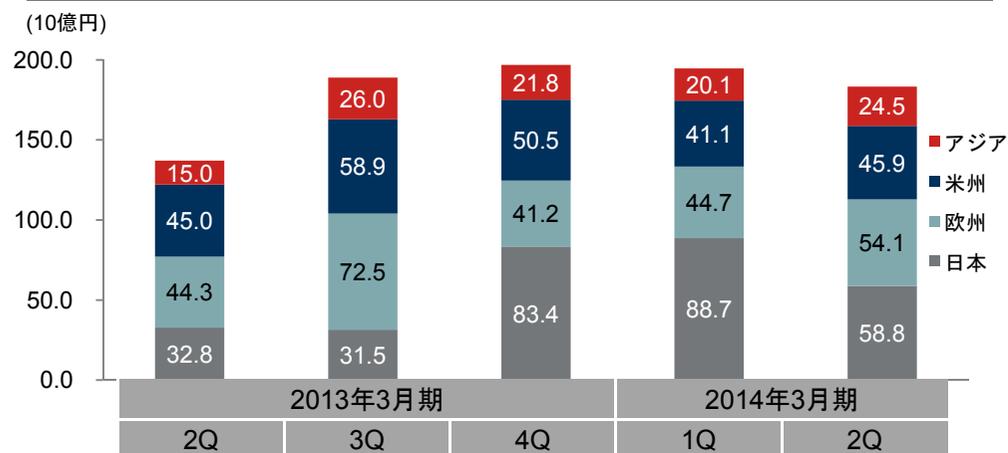


(1) 運用資産残高(ネット)に基づく資金流入額 (2) 出所: 投資信託協会 (3) 少額投資非課税制度 (4) 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、野村プライベート・エクイティ・キャピタルの運用資産の単純合計 (5) 運用資産残高(グロス)から重複資産控除後

収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)	2013年3月期			2014年3月期		前四半期比	前年同期比
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
グローバル・マーケット	120.7	158.0	173.1	165.3	159.6	-3%	+32%
インベストメント・バンキング	16.4	30.9	23.8	29.3	23.8	-19%	+45%
収益合計(金融費用控除後)	137.1	189.0	196.9	194.6	183.3	-6%	+34%
金融費用以外の費用	136.9	144.6	161.3	169.4	158.1	-7%	+15%
税前利益	0.2	44.4	35.7	25.2	25.3	+0.2%	131.0x

地域別収益



(1) フル・キャリア・リタイアメント(FCR)。2013年5月に付与されたすべての繰延報酬は、ある一定の職位と役務提供期間の条件を満たした場合、自己都合退職時点で受給権の確定を認める「フル・キャリア・リタイアメント」条項を含む。繰延報酬は、当該条件を満たした時点で全額費用認識される

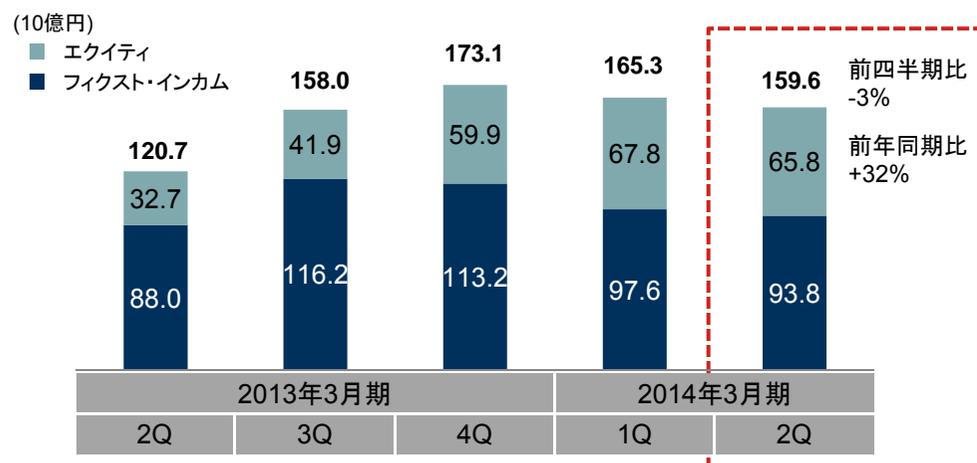
決算のポイント

- 顧客アクティビティの減少等を受け、日本関連ビジネスが減速
- 全ての海外地域が健闘
 - グローバル・マーケットが牽引
 - Fit for the Futureの取組みが奏功～収益性が向上
- FCR⁽¹⁾関連費用も剥落し、前四半期並みの税前利益を確保

地域別概況(収益、前四半期比)

- 日本(588億円、34%減)
 - リスクオフ傾向の高まりや市場の停滞により、エクイティ、フィクスト・インカム共に減収
 - インベストメント・バンキングは好調だった前四半期比で減収となるも、大型ECM/DCM案件を多数獲得
- 欧州(541億円、21%増)
 - フィクスト・インカムが牽引～クレジット、金利中心にトレーディング収益が堅調
 - インベストメント・バンキングでは、ソリューション、レバレッジド・ファイナンス案件が収益に貢献
- 米州(459億円、12%増)
 - 株式執行ビジネスが収益を牽引～市場売買代金が減少する中、当社シェアは上昇
 - フィクスト・インカムでは、証券化商品の減速を好調な金利プロダクトで吸収
- アジア(245億円、22%増)
 - 全ビジネスラインが増収～フィクスト・インカムが収益を牽引

グローバル・マーケット: 収益合計(金融費用控除後)⁽¹⁾



決算のポイント

グローバル・マーケット

- 収益: 1,596億円 (前四半期比3%減、前年同期比32%増)
 - 市場の方向感が定まらず売買高が低調に推移するも、減収幅は限定的
 - 海外全地域で前四半期比増収

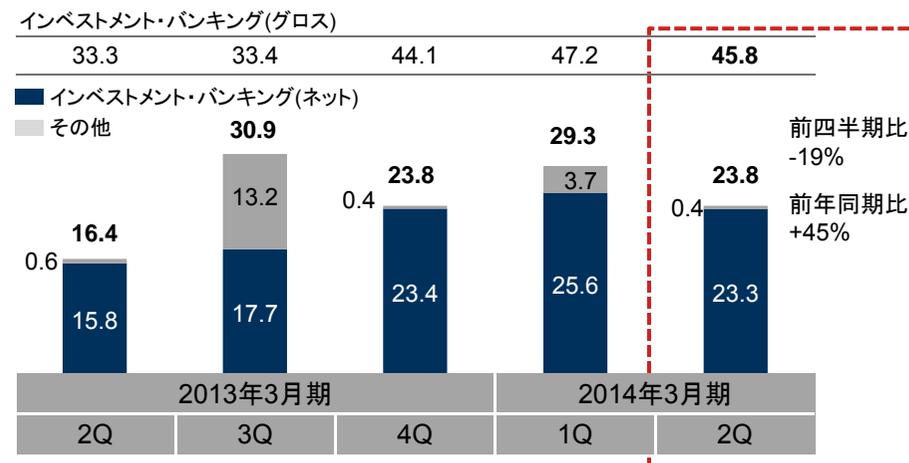
フィクスト・インカム

- 収益: 938億円 (前四半期比4%減、前年同期比7%増)
 - 顧客フロー減少によりクレジット、証券化商品が減収するも、金利プロダクト、為替が改善

エクイティ

- 収益: 658億円 (前四半期比3%減、前年同期比101%増)
 - 安定した執行ビジネスからの収益に加え、デリバティブが堅調

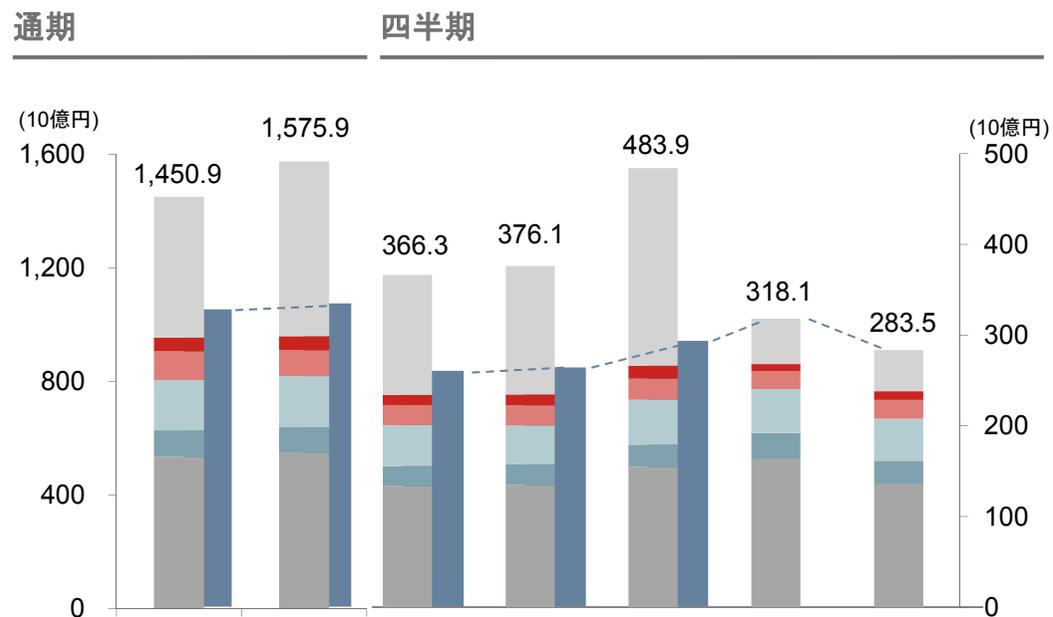
インベストメント・バンキング: 収益合計(金融費用控除後)



決算のポイント

- 収益: 238億円 (前四半期比19%減、前年同期比45%増)
- インベストメント・バンキング(グロス)収益は458億円～前四半期並みの高収益
 - 日本:
 - ✓ 旺盛なファイナンス・ニーズが継続、大型ECM/DCM案件を多数獲得 (日本関連ECM/DCMリーグテーブル 1位⁽²⁾)
 - 海外:
 - ✓ 欧州ではスポンサー⁽³⁾関連や金融機関向けビジネスが収益に貢献
 - ✓ 米州・欧州を中心にレバレッジド・ファイナンス案件が増加 (上半期の案件規模総額⁽⁴⁾: 前年同期比28%増)

(1) 2013年4月の組織改正に伴い、2013年3月期のフィクスト・インカムおよびエクイティを組み替えて表示
 (2) 出所: ECMはトムソン・ロイター、DCMはトムソン・ディールウォッチで財投機関債等および公共債を除く社債(含: 自社債)が対象。期間: 2013年1～9月
 (3) ファイナンス・スポンサー (4) 出所: トムソン・ロイター、弊社が主幹事として関与した案件が対象



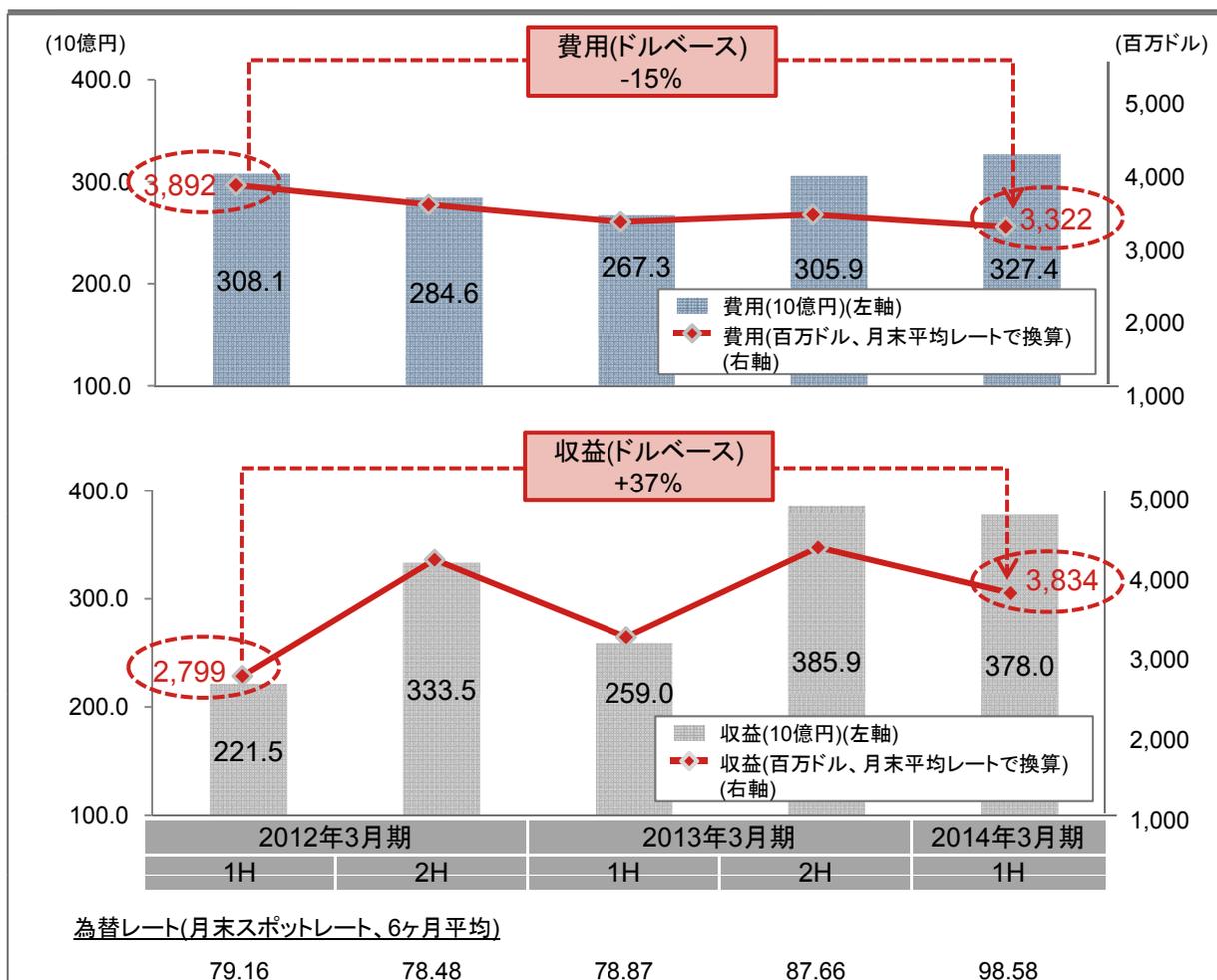
	2012年3月期	2013年3月期	2013年3月期			2014年3月期		前四半期比
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	
人件費	534.6	547.6	133.7	134.7	154.6	163.2	135.4	-17.0%
支払手数料	93.5	91.4	21.9	22.9	24.6	29.0	26.1	-10.0%
情報・通信関連費用	177.1	179.9	45.1	42.7	49.6	48.2	46.2	-4.1%
不動産関係費	100.9	91.5	22.1	22.2	23.1	19.8	20.8	5.3%
事業促進費用	48.5	49.0	11.2	12.1	14.5	7.9	9.5	20.5%
その他	496.2	616.5	132.2	141.6	217.6	50.0	45.4	-9.2%
合計	1,450.9	1,575.9	366.3	376.1	483.9	318.1	283.5	-10.9%

決算のポイント

- 金融費用以外の費用: 2,835億円 (前四半期比: 11%減)
 - 人件費が大幅に減少
 - ✓ 前四半期に計上したFCR⁽¹⁾関連費用(約90億円)が、第2四半期で剥落
 - ✓ コスト削減等に伴う一時費用は14億円～前四半期(24億円)より減少
 - ✓ 日本関連ビジネスの減速等を受け、賞与引当が減少
 - 取引量に応じ、支払手数料も減少
- ホールセール部門では追加10億ドルのコスト削減を達成
- 収益環境に合わせてコスト構造を継続的にレビューし、収益性改善に努める

(1) フル・キャリア・リタイアメント(FCR)。2013年5月に付与されたすべての繰延報酬は、ある一定の職位と役務提供期間の条件を満たした場合、自己都合退職時点で受給権の確定を認める「フル・キャリア・リタイアメント」条項を含む。繰延報酬は、当該条件を満たした時点で全額費用認識される

<ご参考>ホールセール部門の費用、収益の推移



- 2011年7月以降、総額20億ドルのコスト削減策を実行
 - ホールセール部門コストは収益環境、為替、コスト削減に伴う一時費用等で変動するものの、ドル換算したコスト水準は低下～2012年3月期上半期比で15%減少
 - ドル換算した収益は、同期比で37%増加

- 追加10億ドルのコスト削減を達成
 - 収益性改善に向け、様々な施策を実行
 - ✓ グローバル・マーケット統合
 - ✓ 株式執行機能の統合
 - ✓ リサーチやデリバティブ・ビジネスの体制見直し
 - ✓ 競争優位性を発揮できる分野へ経営資源を集中
 - ✓ システム費用・不動産費用の抜本的見直し、等

(1) 2012年4月の組織改正に伴い、2012年3月期のホールセール部門およびセグメント「その他」を組み替えて表示

貸借対照表
(2013年9月末現在)

バランスシート構造

- 流動性の高い、健全なバランスシート構造
 - 資産の82%は流動性の高いトレーディング関連資産⁽¹⁾であり、Mark-to-marketの対象。レポ等を通じて、トレーディング関連負債とマッチング(地域、通貨)
 - その他の資産は、資本及び長期負債で調達しており、構造的に安定

流動性ポートフォリオ⁽²⁾

- 流動性ポートフォリオ:
 - 6.5兆円、総資産の15%
 - 新たな無担保資金調達に頼らず、一定期間、事業継続可能な高い流動性を常時保持

<資産>	<負債・資本>
トレーディング 関連資産 ⁽¹⁾	トレーディング 関連負債 ⁽¹⁾
現金・預金 その他の資産	その他の負債 短期借入 長期借入 資本合計

調達構造

- 保守的な調達構造
 - 無担保調達資金⁽³⁾の8割強が長期負債
 - 償還年限および調達先は幅広く分散

資本基盤

- 強固な資本基盤
 - バーゼル3ベース⁽⁴⁾
Tier1比率: 12.2%、
Tier1コモン比率⁽⁵⁾: 12.2%
 - グロス・レバレッジ: 17.6倍
調整後レバレッジ⁽⁶⁾: 10.9倍

(1) トレーディング関連資産:リバース・レポ、証券、デリバティブ等、トレーディング関連負債:レポ、負債証券、デリバティブ等
 (2) 流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる。流動性ポートフォリオの中の現金・預金は取引所預託金およびその他の顧客分別金を含まない
 (3) 流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる。
 (4) 信用リスク・アセットの算出に用いるエクスポージャーの額は、期待エクスポージャー方式(IMM)を用いて算出 (5) Tier 1コモン比率: Tier 1資本から非支配持分を控除し、リスク調整後資産で除したもの (6) 調整後レバレッジは、総資産の額から売戻条件付買入有価証券および借入有価証券担保金の額を控除した額を、当社株主資本の額で除して得られる比率

バランス・シート関連指標と連結自己資本規制比率

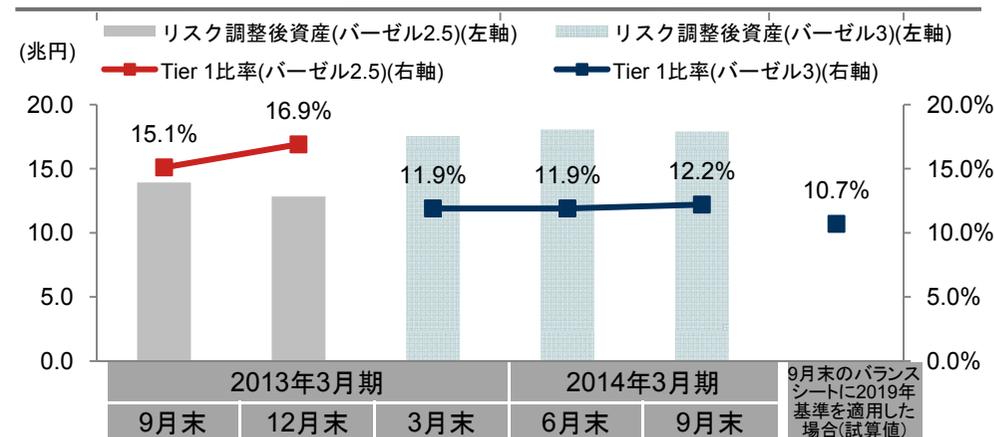
(2013年9月末現在)

■ 資産合計	41.9兆円
■ 当社株主資本	2.4兆円
■ グロス・レバレッジ	17.6倍
調整後レバレッジ ⁽¹⁾	10.9倍
■ レベル3資産 ⁽²⁾	0.4兆円 (デリバティブ負債相殺後)
■ 流動性ポートフォリオ	6.5兆円

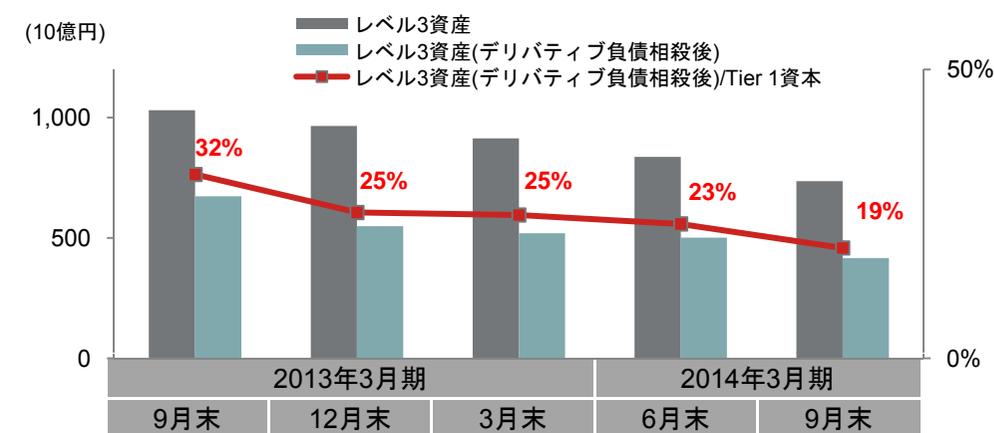
速報値	(10億円)	
	6月末 (バーゼル3ベース)	9月末 ² (バーゼル3ベース)
Tier 1	2,155	2,187
Tier 2	357	380
自己資本合計	2,512	2,567
リスク調整後資産 ⁽³⁾	17,969	17,836
Tier 1 比率	11.9%	12.2%
Tier 1 コモン比率 ⁽⁴⁾	11.9%	12.2%
連結自己資本規制比率	13.9%	14.3%

- (1) 調整後レバレッジは、総資産の額から売戻条件付買入有価証券および借入有価証券担保金の額を控除した額を、当社株主資本の額で除して得られる比率
 (2) 暫定数 (3) 信用リスク・アセットの算出に用いるエクスポージャーの額は、期待エクスポージャー方式(IMM)を用いて算出
 (4) Tier 1コモン比率: Tier 1資本から非支配持分を控除し、リスク調整後資産で除したもの

リスク調整後資産、Tier 1比率

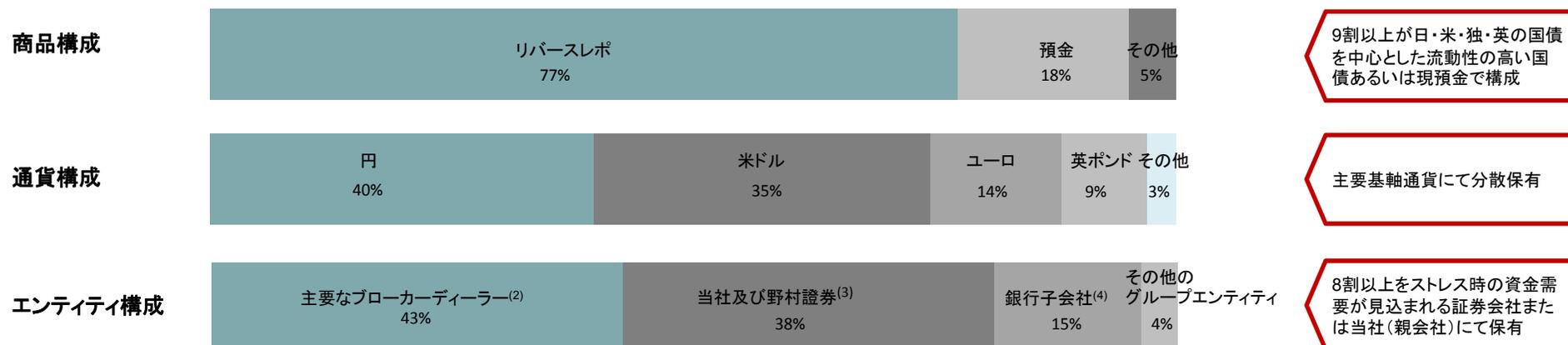


レベル3資産⁽²⁾の推移と対Tier 1資本比率



流動性ポートフォリオ構成 (2013年9月末)

- 2013年9月末時点で、6.5兆円(\$66bn)の流動性ポートフォリオ⁽¹⁾を保有



流動性管理

流動性ストレステスト ~ リスク許容範囲を定量的に規定

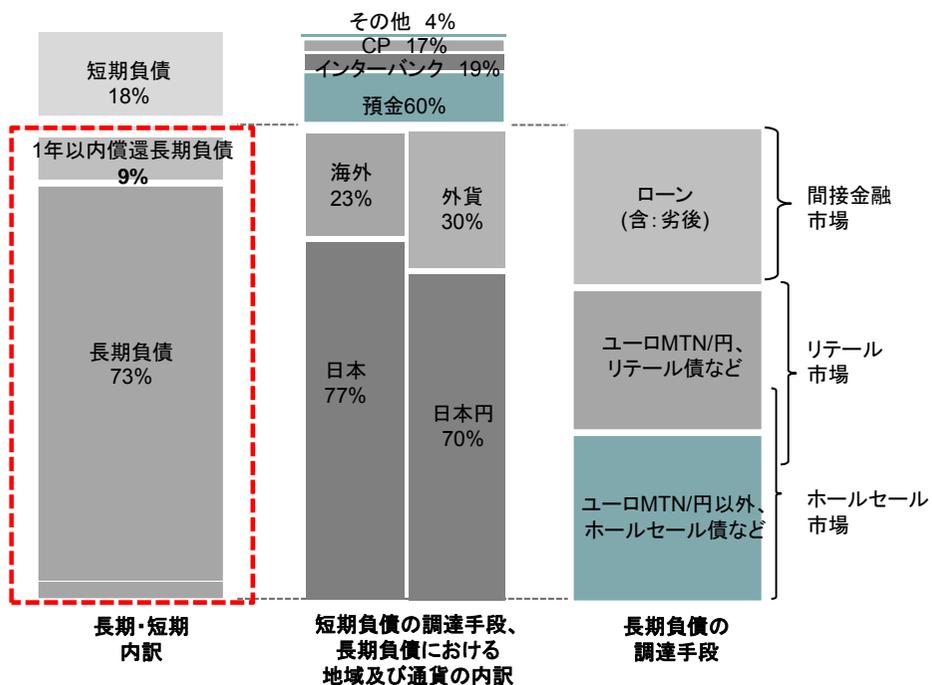
- 以下のようなマーケット全体に対するストレスや自社の信用にストレスが掛かる状況においても、一定期間事業を維持できるような流動性を常時保持することを目的として、日次でストレステストを実施
- 主なシナリオ・前提
 - 追加の無担保調達を行うことができない状況
 - 既存のレポ調達時の担保掛目の拡大
 - 決済銀行からの担保・預託金追加要求
 - コミットメント提供先のドローダウン
 - 損失に伴う資金の喪失
 - 信用格付格下げ時の担保等の想定流出額 等

(1) 流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる。流動性ポートフォリオの中の現金・預金は取引所預託金およびその他の顧客分別金を含まない。暫定値 (2) Nomura International PLC, Nomura Securities International Inc. 等 (3) 野村証券は日本のブローカーディーラーであり、日本銀行に口座を維持し、日本銀行のロンバード貸付制度を直接利用することにより、同日資金調達が可能。当社における余剰流動性は必要な時に即時解約可能な短期社内貸付により、野村証券に貸し出している。 (4) Nomura Bank International PLC, Nomura Bank (Luxembourg) S.A. 等

- 調達市場の変化に対する備えとして、8割強の長期負債構造を維持
- 調達チャンネルを以下3つの市場へ分散することにより、再調達リスクを低減
 - ✓ 間接金融市場 : 邦銀を中心としたリレーションシップ・バンクからの調達
 - ✓ ホールセール市場 : インターナショナルな投資家を含む機関投資家向け債券市場へのアクセス
 - ✓ リテール市場 : 広範な国内リテール網を通じた調達
- 長期負債の償還時期も平準・分散を維持しており、平均償還年限⁽¹⁾は約5年と安定的

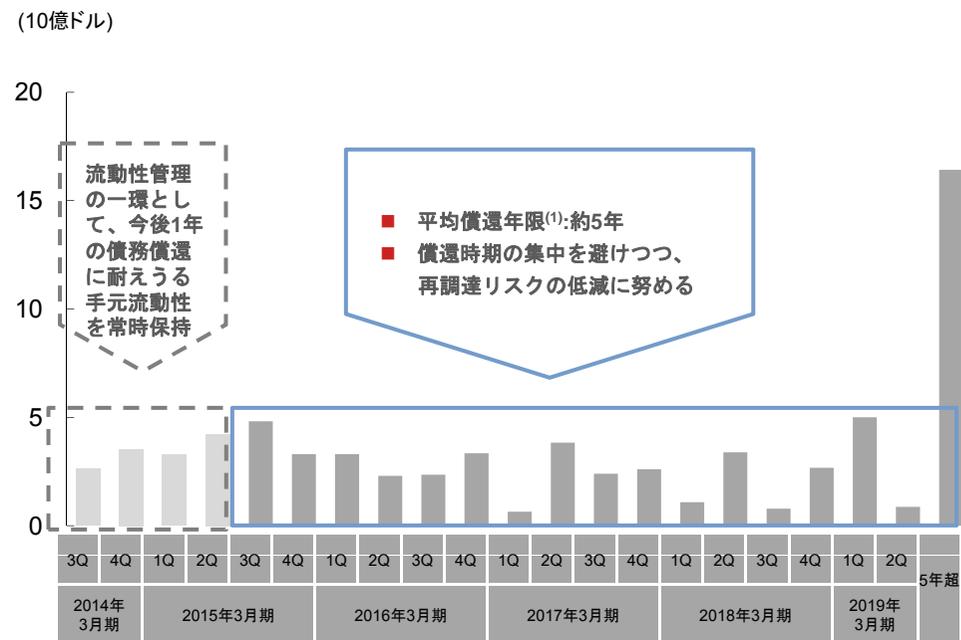
無担保調達資金⁽²⁾: 8割強が長期負債、調達先は分散

(2013年9月末)



長期負債償還年限⁽³⁾の平準化による再調達リスクの低減

(2013年9月末)



(1) 1年以内償還長期負債を除く (2) 流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる (3) 2013年9月末時点におけるストレスシナリオでの早期償還確率を織り込む

信用格付

NOMURA

- 5格付機関からの格付見通しは全て「安定的」(FitchよりA-を取得)

2013年9月30日 ⁽¹⁾ 現在	Standard & Poor's	Moody's	Fitch ⁽¹⁾	格付投資情報センター(R&I)	日本格付研究所(JCR)
野村ホールディングス株式会社					
長期格付	BBB+	Baa3	A-	A+	AA-
短期格付	A-2	-	F1	a-1	-
見通し	安定的	安定的	安定的	安定的	安定的
野村證券株式会社					
長期格付	A-	Baa2	A-	A+	AA-
短期格付	A-2	P-2	F1	a-1	-
見通し	安定的	安定的	安定的	安定的	安定的
野村信託銀行株式会社					
長期格付	A-	-	-	-	AA-
短期格付	A-2	-	-	a-1	-
見通し	安定的	-	-	-	安定的
ノムラ・バンク・インターナショナル PLC					
長期格付	A-	-	-	-	AA-
短期格付	A-2	-	-	-	-
見通し	安定的	-	-	-	安定的

(1) Fitchからの格付は2013年10月3日取得

NOMURA

参考資料

バランス・シート関連データ

NOMURA

	(単位:百万円)				(単位:百万円)		
	前期 (2013.3.31)	2014年3月期 第2四半期 (2013.9.30)	前期比増減		前期 (2013.3.31)	2014年3月期 第2四半期 (2013.9.30)	前期比増減
資産				負債および資本			
現金・預金:				短期借入	738,445	800,966	62,521
現金および現金同等物	805,087	1,298,043	492,956	支払債務および受入預金:			
定期預金	577,921	468,495	△ 109,426	顧客に対する支払債務	476,705	579,148	102,443
取引所預託金およびその他の顧客分別金	269,744	384,480	114,736	顧客以外に対する支払債務	864,962	1,154,251	289,289
計	1,652,752	2,151,018	498,266	受入銀行預金	1,072,134	1,106,042	33,908
				計	2,413,801	2,839,441	425,640
貸付金および受取債権:				担保付調達:			
貸付金	1,575,494	1,303,655	△ 271,839	買戻条件付売却有価証券	12,444,317	14,074,602	1,630,285
顧客に対する受取債権	63,792	52,097	△ 11,695	貸付有価証券担保金	2,158,559	2,431,554	272,995
顧客以外に対する受取債権	992,847	1,506,426	513,579	その他の担保付借入	806,507	818,239	11,732
貸倒引当金	△ 2,258	△ 3,205	△ 947	計	15,409,383	17,324,395	1,915,012
計	2,629,875	2,858,973	229,098				
担保付契約:				トレーディング負債	8,491,296	9,870,444	1,379,148
売戻条件付買入有価証券	8,295,372	9,552,516	1,257,144	その他の負債	978,163	984,102	5,939
借入有価証券担保金	5,819,885	6,376,335	556,450	長期借入	7,592,368	7,637,759	45,391
計	14,115,257	15,928,851	1,813,594	負債合計	35,623,456	39,457,107	3,833,651
トレーディング資産およびプライベート・エクイティ投資:				資本			
トレーディング資産※	17,037,191	18,332,962	1,295,771	当社株主資本:			
プライベート・エクイティ投資	87,158	84,169	△ 2,989	資本金			
計	17,124,349	18,417,131	1,292,782	授權株式数 -	6,000,000,000株		
				発行済株式数 -	2013年 3月31日現在 3,822,562,601株		
					2013年 9月30日現在 3,822,562,601株		
その他の資産:				発行済株式数			
建物、土地、器具備品および設備				(自己株式控除後) -	2013年 3月31日現在 3,710,960,252株		
(2013年 3月31日現在 355,831百万円、					2013年 9月30日現在 3,706,480,021株		
2013年 9月30日現在 373,140百万円の減価償却累計額控除後)	428,241	421,042	△ 7,199	資本剰余金	594,493	594,493	-
トレーディング目的以外の負債証券※	920,611	1,003,495	82,884	利益剰余金	691,264	682,048	△ 9,216
投資持分証券※	123,490	135,736	12,246	累積的その他の包括利益	1,136,523	1,210,877	74,354
関連会社に対する投資および貸付金※	345,705	360,348	14,643	計	△ 57,395	△ 28,579	28,816
その他	602,159	591,815	△ 10,344		2,364,885	2,458,839	93,954
計	2,420,206	2,512,436	92,230				
資産合計	37,942,439	41,868,409	3,925,970	自己株式(取得価額)			
				自己株式数-	2013年 3月31日現在 111,602,349株		
					2013年 9月30日現在 116,082,580株		
				当社株主資本合計	△ 70,514	△ 79,654	△ 9,140
					2,294,371	2,379,185	84,814
				非支配持分	24,612	32,117	7,505
				資本合計	2,318,983	2,411,302	92,319
				負債および資本合計	37,942,439	41,868,409	3,925,970

※担保差入有価証券を含む

連結損益

NOMURA

(10億円)	通期		四半期				
	2012年 3月期	2013年 3月期	2013年3月期			2014年3月期	
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
収益							
委託・投信募集手数料	347.1	359.1	72.3	83.7	125.7	157.6	105.6
投資銀行業務手数料	59.6	62.4	17.1	13.0	21.8	25.4	23.0
アセットマネジメント業務手数料	144.3	141.0	33.4	35.0	38.8	42.4	40.7
トレーディング損益	272.6	368.0	88.9	88.2	106.5	128.4	110.2
プライベート・エクイティ投資関連損益	25.1	8.1	0.3	11.6	1.5	0.1	0.7
金融収益	435.9	394.0	92.8	99.7	98.0	115.3	98.1
投資持分証券関連損益	4.0	38.7	13.0	8.9	23.9	7.9	5.0
その他	563.2	708.8	143.4	118.8	304.0	28.2	45.1
収益合計	1,851.8	2,079.9	461.2	459.0	720.1	505.3	428.4
金融費用	315.9	266.3	59.5	69.9	66.5	73.9	72.0
収益合計(金融費用控除後)	1,535.9	1,813.6	401.7	389.1	653.6	431.3	356.4
金融費用以外の費用	1,450.9	1,575.9	366.3	376.1	483.9	318.1	283.5
税引前当期純利益	85.0	237.7	35.4	13.0	169.7	113.2	72.9
当社株主に帰属する当期純利益	11.6	107.2	2.8	20.1	82.4	65.9	38.1

連結決算:セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)

NOMURA

連結決算数値とセグメント数値間の調整:税前利益(損失)

(10億円)	2012年 3月期	2013年 3月期	2013年3月期			2014年3月期	
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
営業部門	63.1	100.6	11.0	20.3	57.2	81.1	40.0
アセット・マネジメント部門	20.5	21.2	4.6	7.3	3.9	6.7	6.2
ホールセール部門 ¹	-37.7	71.7	0.2	44.4	35.7	25.2	25.3
3セグメント合計税前利益	46.0	193.5	15.7	71.9	96.8	113.0	71.4
その他 ¹	35.2	6.6	7.3	-67.9	50.1	-7.0	-3.5
セグメント合計税前利益	81.2	200.0	23.1	4.1	146.9	106.1	67.9
営業目的で保有する 投資持分証券の評価損益	3.8	37.7	12.4	8.9	22.8	7.2	5.0
税引前当期純利益	85.0	237.7	35.4	13.0	169.7	113.2	72.9

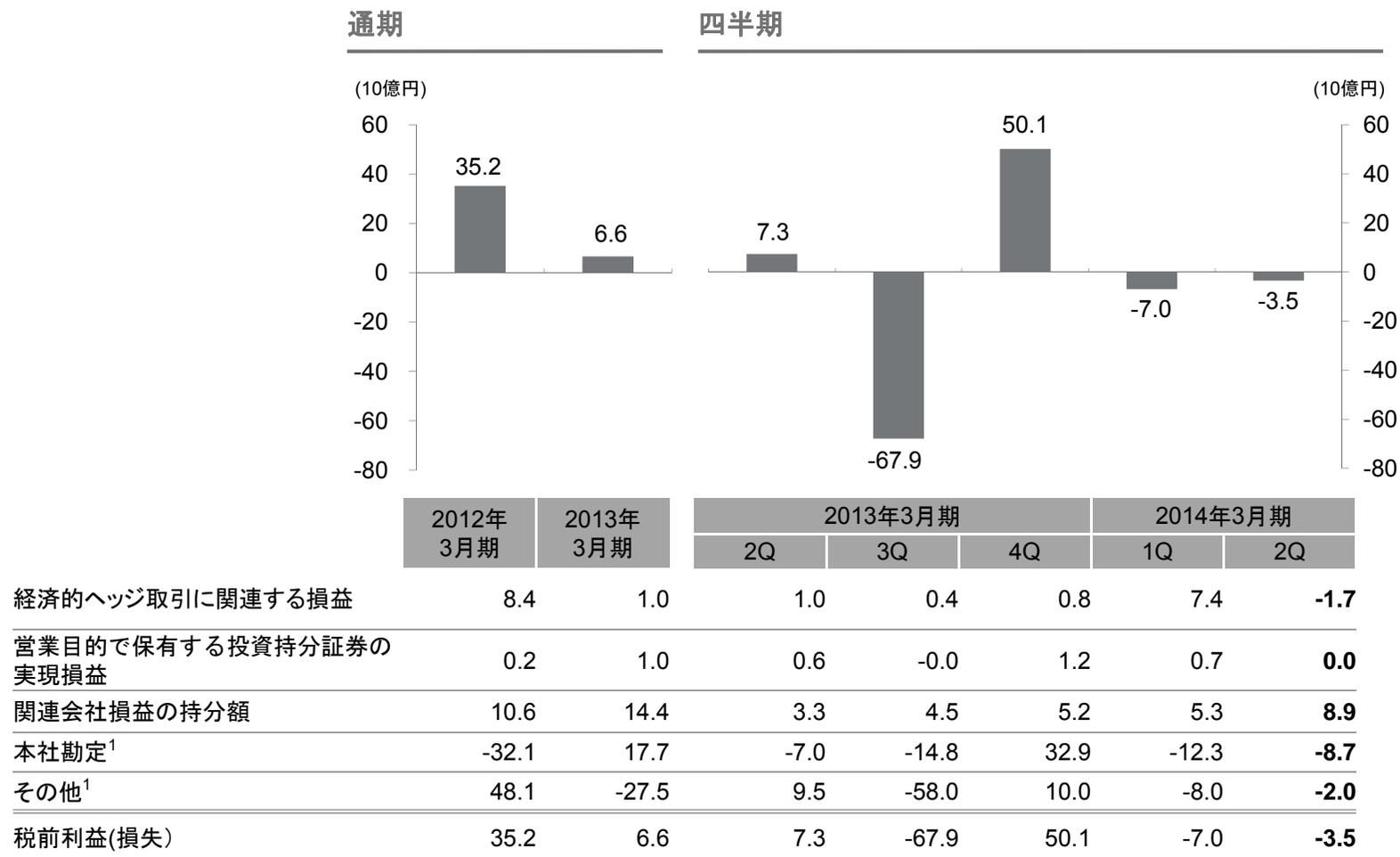
地域別情報:税前利益(損失)²

(10億円)	2012年 3月期	2013年 3月期	2013年3月期			2014年3月期	
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
米州	-24.6	25.7	15.6	1.6	2.3	-8.5	-1.3
欧州	-91.5	-93.1	-40.3	0.0	-36.5	-4.4	-19.6
アジア・オセアニア	-12.9	-12.1	-5.0	2.6	-7.9	-0.8	2.3
海外合計	-129.1	-79.4	-29.6	4.3	-42.0	-13.7	-18.7
日本	214.1	317.2	65.0	8.7	211.7	126.9	91.6
税引前当期純利益(損失)	85.0	237.7	35.4	13.0	169.7	113.2	72.9

(1) 2012年4月の組織改正に伴い、2012年3月期のホールセール部門およびセグメント「その他」を組み替えて表示

(2) 米国会計原則に基づく「地域別情報」を記載(但し当第2四半期の数値は速報値)。米国会計原則に基づく「地域別情報」は、その収益および費用の各地域への配分が原則として役務の提供される法的主体の所在国に基づき行われており、当社において経営管理目的で用いられているものではありません

税前利益(損失)



(1) 2012年4月の組織改正に伴い、2012年3月期のホールセール部門およびセグメント「その他」を組み替えて表示

■ VaRの前提

- 信頼水準 : 99%
- 保有期間 : 1日
- 商品の価格変動等を考慮

■ VaRの実績(10億円)

- 期間 : 2013.4.1~2013.9.30
- 最大 : 9.3
- 最小 : 4.4
- 平均 : 6.4

(10億円)	2012年 3月期	2013年 3月期	2013年3月期			2014年3月期	
	3月末	3月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
株式関連	1.4	1.3	1.0	2.4	1.3	2.6	1.9
金利関連	6.5	5.0	6.6	6.4	5.0	5.4	5.1
為替関連	2.5	1.9	1.9	2.1	1.9	1.9	1.8
小計	10.4	8.1	9.5	11.0	8.1	9.9	8.7
分散効果	-3.2	-3.0	-2.3	-3.8	-3.0	-3.2	-3.2
連結VaR	7.2	5.1	7.1	7.2	5.1	6.6	5.5

	2012年 3月期	2013年 3月期	2013年3月期			2014年3月期	
	3月末	3月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
日本(FA除く)	19,598	14,123	20,039	19,877	14,123	14,654	14,454
FA社員	2,011	1,907	1,981	1,951	1,907	1,911	1,923
欧州	4,014	3,618	3,940	3,747	3,618	3,485	3,459
米州	2,420	2,271	2,425	2,316	2,271	2,240	2,243
アジア・オセアニア ¹	6,352	6,037	6,430	6,207	6,037	5,961	5,945
合計	34,395	27,956	34,815	34,098	27,956	28,251	28,024

(1) インド(ボワイ・オフィス)を含む